

中村正志著『パワーシェアリング -- 多民族国家マレーシアの経験』（新刊紹介）

著者	中村 正志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	248
ページ	49-49
発行年	2016-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002956

中村正志著 『パワーシェアリング ——多民族国家マレーシアの経験——』

東京大学出版会 二〇一五年



「マレーシアはパワーシェアリングの素晴らしいお手本です。歴史を通じて多数派が他者と権力を分かち合ってきた。いまのイラクのような国にとって、とりわけ重要な例だと思います。」

これは、二〇〇五年一〇月にマレーシアを訪問したあるアメリカ政府高官の発言である。この発言からもみ取れるように、パワーシェアリングとは多くの場合、ある国のおもなエスニック集団がそろって政府に代表を送り政策決定に携わること（包括的参加による意思決定）を指す。

言語や宗教、人種などを異にする集団の間に強い利害対立がある社会（分断社会）では、パワーシェアリングが民主政治を安定させるうえで重要な鍵になると長らく考えられてきた。実際、アジア・アフリカの旧植民地では、独立の際に宗主国のイニシアティブでパワーシェアリング政権が意図的に生み出された例がいくつもある。内戦が増

えた一九九〇年代以降は、紛争解決策の一環としてパワーシェアリングが試みられることが多い。

しかし、現実には厳しい。開発途上国におけるパワーシェアリングの多くは、利害調整の制度としての機能を十分に果たすことなく崩壊した。制度が存続したとしても、「決められない政治」に陥ってしまい、期待された役割を果たせないこともある。

そのなかでマレーシアは、確かに希有な事例といえる。現在のマレーシアの人口は約三〇〇〇万人、うち六八%をマレー人とその他の先住民族（ブミプトラ）が占める。対して、おもに一九世紀半ば以降にこの地に来た人々の子孫である中国系市民とインド系市民がそれぞれ二五%と七%を占める。

主要政党は、例外はあるものの与野党ともに民族政党の性格が強く、エスニック集団間の利害対立が頻繁に政治の場に持ち込まれる。独立の一〇年あ

まり前、第二次世界大戦末期から戦後の混乱期には、マレー人と華人の間で多数の死者を出す衝突が繰り返して生じていた。

だが一九五七年の独立以降、この国では法と秩序が保たれてきた。一九六九年に二〇〇人ほどの死者を出す民族暴動を経験したが、ほぼ唯一の例外である。政治的安定を礎に経済開発が進み、いまでは一人あたり国民所得が一万ドルを超える中所得国である。

そのマレーシアを一貫して統治してきたのが、統一マレー人国民組織（UMNO）と友党によるパワーシェアリング政権である。メディア統制や汚職などの問題はあるものの、分断社会に平和と繁栄をもたらした点において、マレーシアのパワーシェアリングは「成功例」といえる。

では、先のアメリカ政府高官発言にあったように、マレーシアは他の分断社会にとってのモデルになりうるのだろうか。

成功例に学ぶ、というフレーズは日常的に耳にするが、実際に成功をもたらした要因は成功例だけを見てはわからない。数多くの成功例と失敗例を比較することではじめて、どうすれば成功の確率が高まるのかがわかる。

だがそうだとすると、ひとつの事例から学べることは何もないとまでは言えない。ある成功事例が既存の理論では説明できないとしたら、その事例に

はまだ知られていない成功のための秘訣が隠されているのかもしれない。

前置きがだいぶ長くなってしまったが、本書の第一の目的は、マレーシアという「成功例」からパワーシェアリングの秘訣を導き出すことにある。この作業を、社会科学の手法を用いて行う。具体的には、①既存研究のどこに理論上の穴があったのかを特定し、②その穴を埋める理論的な仮説を提示し、③それでマレーシアの経験が説明できるかどうかを確かめる、という手続きをとる。

ここまではマレーシアを、留保付きながら「成功例」とみなしてきた。だが、じつは近年、マレーシアのパワーシェアリングは急速に不安定化している。昨年九月には、UMNOの地方幹部らが排外主義的な言説を唱える大規模デモを首都で展開し、数万人のマレー系市民がこれに参加した。

マレーシアのパワーシェアリングが不安定になったのは、半世紀にわたってそれを支えてきた仕組みがにわかに崩れたからである。そのような変化はなぜ、いかにして生じたのか。それを説明するのが本書のもうひとつの目的である。

マレーシアに限らず、広く民族問題に関心をもつ方々にご高覧いただきたい。

（なかむら まさし／アジア経済研究所 東南アジア研究グループ）